

## 特別決議

### 脱原発を実現し、子どもたちが思いっきり遊べる未来を創ろう

#### 全国の生協と関連職場で働くなかまのみなさん

東日本大震災の復旧・復興は、半年たっても十分にすすんでいません。とくに福島第一原発の放射能被害は、収束の見通しも立っていない状況です。東京電力は「今回の津波は想定外」と繰り返し、自らの責任を回避しようとしています。しかし、東京電力が3年前に大津波の可能性を把握していたことが明らかになりました。地震と津波は天災ですが、原発事故はまさに「人災」であり、その責任は厳しく追及されなければなりません。

この間、電力各社が「やらせメール」や「サクラ動員」をしていたことが次々と発覚しました。しかも本来、東京電力を監視、規制すべき原子力安全・保安院が片棒をかついでいたことも明らかになりました。そしていま、原発事故はまだ収束の目処すら立っていないにもかかわらず、野田新首相は「原発は早期に再稼働」と表明をしました。政府や電力会社のあまりの癒着、無責任・無反省ぶりを徹底して糾弾し、原発再稼働を阻止しなければなりません。

#### 全国の生協と関連職場で働くなかまのみなさん

農・畜・水産物への放射能汚染は、生産者、消費者にも深刻な損害を与え、風評被害はさらに観光・旅行者など幅広く及び、福島県内から近隣各県にも広がっています。原子力損害賠償紛争審査会の中間指針では、「風評被害・間接被害」まで賠償対象になりましたが、東京電力は一刻も早い全面賠償と、当面必要な前払い・仮払いを実施すべきです。

「原発をなくすと、エネルギー不足になる」などと、財界、電力会社と政府がさかんに危機をあおっています。しかし、実際には供給能力が想定よりもさらに下回ったにもかかわらず、節電効果と電力会社間の融通により、電力使用ピーク時の需要をまかなうことができました。原発の代替エネルギーでも、日本の高い技術力と、これまでつぎ込んできた「原発マネー」を、再生可能エネルギーの開発に使い、くらし方を少し変えれば、原発がなくても必要なエネルギーを確保することは可能です。

#### 全国の生協と関連職場で働くなかまのみなさん

外で思いっきり遊ぶこともできない、夏休みにプールにも入れない、秋の運動会もできるかどうかわからない、放射線の影響がある地域の子供たちは、そんな我慢を強いられて生活しています。子どもたちに、いつまでもこんな我慢をさせていいわけはありません。

世界では、いち早く「脱原発」の動きがすすんでいます。イタリアは、国民投票の圧倒的多数で、原発開発再開を拒否し、ドイツでも2022年までにすべての原発を廃炉にする法案が成立しています。日本でも「脱原発」の世論は高まり、全国各地で、広範な人々が、原発反対の集会・パレードを呼びかけ、ネットやロコミによる広がりで大勢の参加を得て成功させています。放射線量を測定したり、園庭・校庭の表土除染をする自治体や地域住民のとりくみも生まれています。今こそ「原発ゼロ」の輪を大きく広げて、子どもたちが安心して思いっきり遊べる日本を創りましょう。

2011年9月16日

全国生協労働組合連合会 第44回定期大会